

2025年8月19日

各位

株式会社デジタルプラス（コード番号：3691）
代表取締役社長 菊池 誠晃

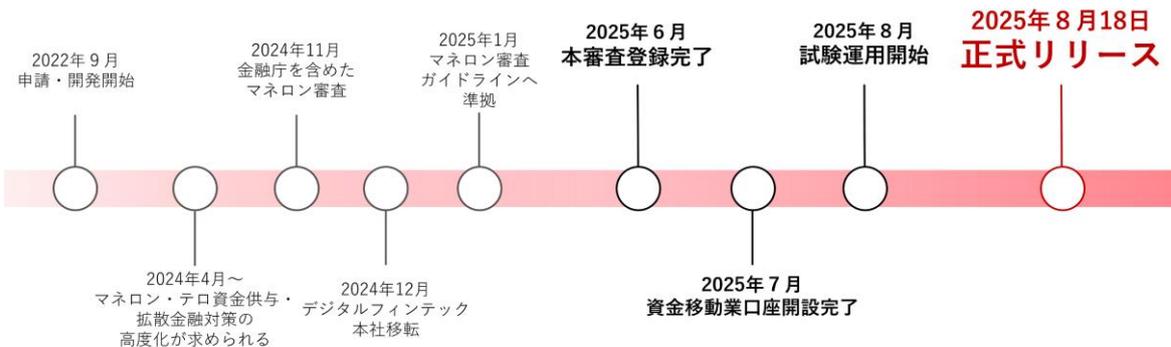
資金移動業に対応したデジタルウォレットを8月18日正式リリース

送金手数料50円、地方銀行を含む全銀行やキャッシュレスなど
金融機関の垣根を超えて報酬や中古品買取金の支払いに対応



株式会社デジタルプラス（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：東京都渋谷区、東証グロース市場：証券コード 3691）の子会社である、株式会社デジタルフィンテック（代表取締役社長：菊池 誠晃、本社：北海道札幌市）が運営する「デジタルウォレット」を、資金移動業に対応した新たな「デジタルウォレット」として、社内での検証も完了し、8月18日より正式に提供を開始いたしました。これに伴い、本サービスの営業活動を本格化させ、幅広い分野への導入を推進してまいります。

正式リリースにより営業活動を本格化



■当社注力領域である「広告」「人材」「金融」領域について



出典：広告領域 2017年1月 第1回サイバー・バズ/デジタルインフラマーケット調査、KEMO BRAIN「金融機関 3企業の新規参入」Roland Berger「Withコロナ時代のデジタルマーケティングの成長」を元に作成
 人材領域 約14兆円 第2次産業経済政策実行委員会
 金融領域 約19兆円 第3次産業経済政策実行委員会、デジタル通貨を元にした作成

■サービス概要

・デジタルウォレットについて

資金移動業取得に伴う今回のリリースにより、報酬などの役務提供や中古品買取金など対価性のあるものを、地方銀行を含む全銀行や PayPay マネーライトや Amazon ギフトカードなどのキャッシュレスから選んでリアルタイム受取ができるようになります。

直感的に送金できるシンプルな UI(ユーザーインターフェース)を実現し、金融機関ごとの垣根を越えて「送りたい人に、送りたい方法で、直感的に送れる」体験の提供を目指します。また、一度送金した相手には、銀行や PAY サービスなど関係なく即送金することができる機能も搭載いたします。



・デジタルウォレットからの送金先拡充

まずは、国内主要 PAY や各種サービスとの連携から着手し、利便性の高い送金体験の提供を進めてまいります。将来的には、地域通貨・暗号資産取引所・証券口座・海外のキャッシュレス・プリペイドなど、対応範囲を段階的に拡大し、金融機関や国の垣根を超えた送金先の多様化を図ってまいります。

※旧バージョンの「デジタルウォレット」につきましては、今後「デジタルギフト®」へ統合してまいります。

・サービスページ

<https://digital-wallet.jp/plus/business-payout/lp01>

■デジタルウォレットを利用するメリット

①地方銀行を含むすべての銀行だけでなく、多様な受取先からも選択することが可能

サービス開始当初は、PayPay マネーライトや Amazon ギフトカードなどのデジタルマネー、および全銀行などの金融機関による現金受取を想定しています。

将来的には、AML/CFT 対策を適切に行える体制のもと、当局及び関係機関と連携し、証券口座や新たなデジタル資産との接続を視野に入れております。これにより、多様な受取手段を束ねるデジタルマネーの交換アグリゲーターとなることを目指します。

②送金・振込業務における工数やコストの削減

③eKYC を用いた反社チェックシステムを低コストでご提供

■流通総額 1,000 億円に向けて

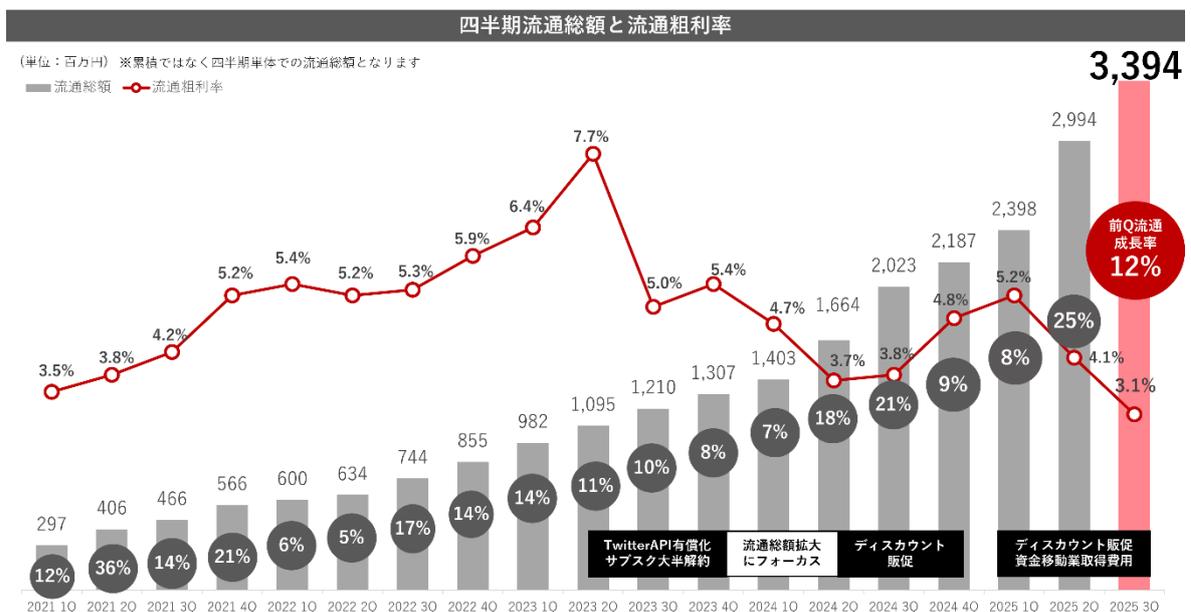
当社は、2027 年 9 月期における流通総額 1,000 億円の達成を中期目標(※)に掲げ、以下の施策を中心に流通総額の拡大を推進しております。

- ・株主優待領域をはじめとするデジタルギフト®の提供範囲拡大
- ・補助金ファクタリングの再開
- ・資金移動業サービスの事業展開

また、中間目標として、現在の約 3.5 倍にあたる「月間」流通総額 35 億円（年間 420 億円ベース）を設定し、各施策を着実に推進してまいります。

2025 年 9 月期第 3 四半期においては前四半期対比 112%、流通総額約 34 億円へ到達いたしました。流通総額 1,000 億達成に向けて、「3 万円以下の to C 現金支払い」を、①広告領域 ②人材領域 ③金融領域の 3 軸にて網羅を目指してまいります。各領域における取り組みを強化し、2027 年 9 月期に掲げている流通総額 1,000 億円を達成することで、圧倒的の低手数料を実現し、より多くの企業様にご利用いただけるよう、更に邁進してまいります。

※資金移動業取得の遅れにより中期目標の時期を見直し中



■デジタルフィンテック運営サービスについて

- ・デジタルウォレット：<https://digital-wallet.jp/>
- ・デジタルギフト®：<https://digital-gift.jp/>

■株式会社デジタルプラス 会社概要

社名	株式会社デジタルプラス
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒151-0062 東京都渋谷区元代々木町 30-13
設立年月日	2005 年 7 月 29 日
事業内容	フィンテック事業・デジタルマーケティング事業
コーポレートサイト	https://digital-plus.co.jp/

■株式会社デジタルフィンテック 会社概要

社名	株式会社デジタルフィンテック
代表取締役社長	菊池 誠晃
所在地	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 8-1-8
設立年月日	2016 年 4 月 20 日
事業内容	フィンテック事業

以 上

【サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルフィンテック 担当 原田
TEL:03-5465-0695
Email:info@digital-plus.co.jp

【当リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社デジタルプラス PR 担当 諸星
TEL:03-5465-0690
Email:pr@digital-plus.co.jp